

2026年度の業績見通し、 「増収増益」は22.1% 2年連続で増加

中東情勢の懸念により、
下振れ材料「原油・素材価格の動向」が急上昇

愛媛県・2026年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

担当: 豊田 貴志(支店長)
株式会社帝国データバンク 松山支店
TEL: 089-933-1221
FAX: 089-933-9561

発表日

2026/05/15

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年度の業績見通しは、増収増益を見込む愛媛県の企業の割合が22.1%と2年連続で増加、減収減益は20.6%と2年連続で減少した。業績見通しを左右する重要なポイントは中東情勢と物価の動向である。中東情勢の悪化が長期化すれば、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられず、企業の業績を大きく下押しするリスクが高まるため、事態の早期解決が望まれる。

※株式会社帝国データバンク松山支店は、愛媛県に本社が所在する372社を対象に、「2026年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。なお、業績見通しに関する企業の意識調査は、2009年3月以降、毎年実施し今回で18回目
調査期間: 2026年3月17日～3月31日(インターネット調査)

調査対象: 愛媛県に本社が所在する372社、有効回答企業数は132社(回答率35.5%)

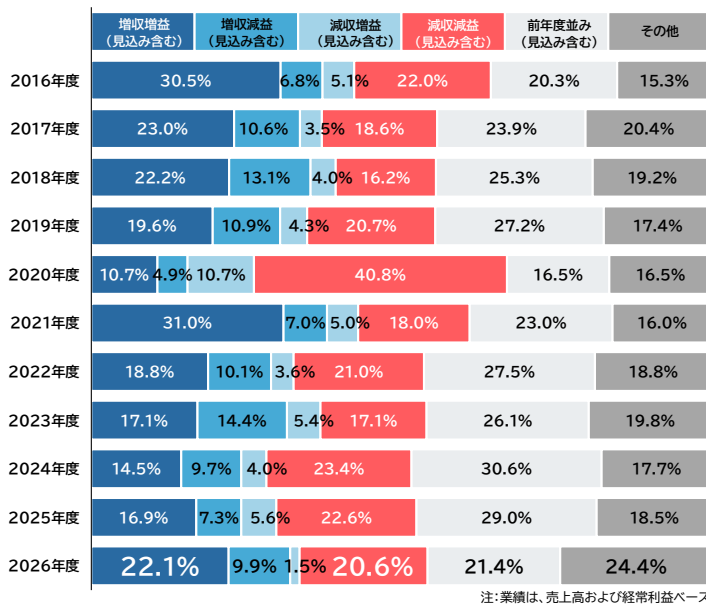
2026年度、「増収増益」を見込む企業は22.1%で2年連続増加

2026年度(2026年4月決算～2027年3月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について愛媛県の企業に尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業の割合は22.1%となり、前回調査(2025年度見通し)から5.2ポイント上昇し、2年連続で増加した。他方、「減収減益」は同2.0ポイント落ち込み20.6%と2年連続で減少した。また、「前年度並み」が21.4%(同7.6ポイント減)となった一方で、「その他」が24.4%(同5.9ポイント増)となっており、中でも「増収だが利益は前年並み(見込み含む)」(16.0%、同2.9ポイント増)の増加が目立った。

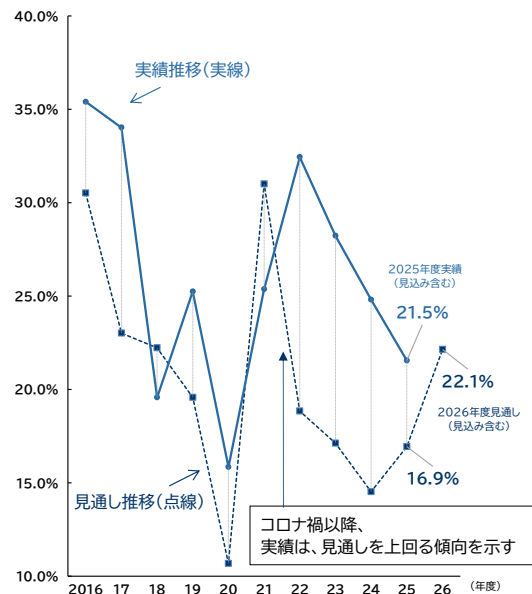
『業績見通し』を尋ねた翌年に尋ねている『業績実績』と比較すると、「増収増益」の割合は、コロナ禍以降の2022年度から2025年度までの4年間は、『実績』が『見通し』を上回った。この期間は、コロナ禍以外にもロシア・ウクライナ戦争や中東情勢の悪化など地政学的リスクが高まったほか、トランプ関税をはじめとした保護主義の拡大など業績を見通す上で不透明さを増す複数の材料があった。しかし、先行き不透明感の高まりで企業の見通しがより慎重になっていたことに加え、インフレ環境下による価格転嫁が進み、収益確保に成功した企業が多かったことも『実績』が『見通し』を上回る要因となった。2026年も2月28日に米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃が開始され、ホルムズ海峡の封鎖など中東情勢の緊迫が続いている。このような状況を踏まえると、企業は2026年度の業績見通しを一段と慎重にみている可能性がある。

年度別 業績見通し

年度別 業績見通しの推移



(参考)年度別「増収増益」
業績実績と見通しの推移



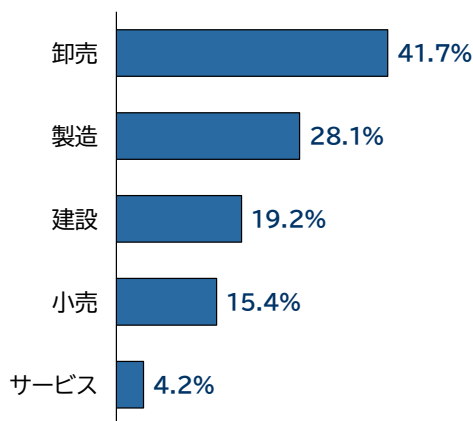
回答が10社以上の主要5業界別でみると、「増収増益」は「卸売」(41.7%)が最も高く、次いで「製造」(28.1%)「建設」(19.2%)が続いた。

他方、「減収減益」では、「建設」(30.8%)が最も高く、次いで「製造」(25.0%)が続いた。また、「小売」「サービス」は「前年度並み」、回答は 10 社に満たないものの「運輸・倉庫」は「増収だが利益は前年度並み」がそれぞれ最も高かった。

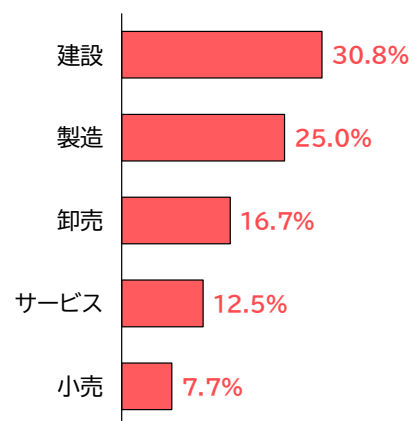
企業からは、「中東情勢の悪化による原油価格の上昇は、輸送・物流コストの上昇要因だけでなく、ナフサの上昇による包材の値上げなど、企業活動における幅広い下振れ要素となっている」(製造)など、原油供給の不安定化により価格が高騰し、企業活動に影響が出ているという声が聞かれた。企業は、燃料費や原材料費、人件費など各種コストの高騰に対応するため、価格転嫁を進めているが、消費者は度重なる値上げに敏感となっており、売り上げに悪影響が及ぶ懸念も高まっている。

-主要 5 業界別- 2026 年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合

主要 5 業界別 2026 年度「増収増益」割合



主要 5 業界別 2026 年度「減収減益」割合



上振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「原油・素材価格の動向」がトップに

2026 年度の業績見通しを上振れさせる材料を愛媛県の企業に尋ねたところ、「個人消費の回復」が 35.6%と 6 年連続でトップになった(複数回答、以下同)。以下、「原油・素材価格の動向」(25.0%)、「減税」(21.2%)が 2 割超で続いた。前年度と同様に、消費を喚起する材料が目立ち、2026 年度も業績のカギを握ることになりそうだ。一方で前年 2 番目に多かった「所得の増加」は 15.2%(前年比 13.4 ポイント減)にとどまった。

2026 年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「原油・素材価格の動向」(52.3%)が前回から 17.4 ポイントの大幅上昇となり、唯一の 5 割超となった(複数回答、以下同)。次いで、「物価の上昇(インフレ)」(46.2%)、「人手不足の深刻化」(40.2%)が 4 割超で続いた。また、「供給の一時的な不足や寸断」(18.9%)や「カントリーリスク」(18.9%)がいずれも前回から 10 ポイント以上の上昇となっている。中東情勢の悪化に関係する項目が急上昇し、業績の見通しに多大な影響を及ぼしていることがうかがえる。

2026年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位 10 項目)

| | 2026年度 見通し | 2025年度 見通し |
|------------|---------------|---------------|
| 個人消費の回復 | 35.6% | 34.1% |
| 原油・素材価格の動向 | 25.0% | 24.6% |
| 減税 | 21.2% | 18.3% |
| 人手不足の緩和 | 19.7% | 27.0% |
| 雇用の改善 | 16.7% | 17.5% |
| 公共事業の増加 | 15.9% | 12.7% |
| 所得の増加 | 15.2% | 28.6% |
| 為替動向 | 13.6% | 15.1% |
| 責任ある積極財政 | 12.9% | - |
| 経済政策の拡大 | 12.1% | 11.9% |

下振れ材料(上位 10 項目)

| | 2026年度 見通し | 2025年度 見通し |
|--------------|---------------|---------------|
| 原油・素材価格の動向 | 52.3% | 34.9% |
| 物価の上昇(インフレ) | 46.2% | 44.4% |
| 人手不足の深刻化 | 40.2% | 37.3% |
| 個人消費の一段の低迷 | 31.1% | 39.7% |
| 賃金相場の上昇 | 24.2% | 21.4% |
| 雇用の悪化 | 22.0% | 21.4% |
| 増税 | 22.0% | 16.7% |
| 政策金利の引き上げ | 21.2% | 18.3% |
| 供給の一時的な不足や寸断 | 18.9% | 8.7% |
| カントリーリスク | 18.9% | 3.2% |

注1:2026年3月調査の母数は有効回答企業132社、2025年3月調査は126社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加していることを示す

2026年度の業績見通し、慎重な見方が継続

本調査の結果、「増収増益」を見込む愛媛県の企業の割合は 22.1%となり、前年度見通しを 5.2 ポイント上回り、2 年連続で増加したものの 5 社に 1 社にとどまることが分かった。他方、「減収減益」を見込む企業の割合は 20.6%と、同 2.0 ポイント低くなり、2 年連続の減少となった。

2026 年度の企業業績は、利上げによる利ぎやの改善・拡大など直接的な好影響を受ける金融業のほか、愛媛を代表する産業である造船など 17 の戦略分野への危機管理投資・成長投資の対象となる業種で、見通しは良好な傾向にある。他方、米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃をきっかけとした中東情勢の緊迫化が続き、日本経済を取り巻く不確実性は高まっており、2026 年度の業績見通しも慎重な見方がまだ多く見られる結果となった。中東情勢の悪化による資源価格の高騰などコストの増加に加えて、商品の流通が滞るケースもすでに発生している。さらに、企業は価格転嫁を行う一方で、消費者の買い控えが進行する懸念も広がっており、とりわけ小売業や住宅関連を中心とした一部建設業の見通しは厳しくなっている。

このような経済環境下において、業績見通しを左右する重要なポイントは中東情勢と物価の動向といえよう。中東情勢の悪化による原油・素材価格の動向は、業績見通しを下押しする最大の要因となっている。今後、事態が長期化する場合、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられない。また、たとえ地政学的リスクが低減したとしても供給面の正常化には時間を要すると予想されるなかで、原油価格が交戦前より高値圏で推移する可能性もあり、企業の業績を大きく下押しするリスクが高まるため、事態の早期解決が望まれる。一方で、直近の日本経済は、名目賃金の上昇とともに、物価上昇率が鈍化したことで実質賃金の改善につながっている¹。個人消費の回復や所得の増加などは業績見通しの上振れ材料となっており、持続的な実質賃金の伸びによる消費の好循環が企業業績向上のカギを握る要因の 1 つとなろう。

¹ 厚生労働省、「毎月勤労統計調査」(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html> ,2026 年 4 月 17 日参照)

＜参考＞ 企業からの声

| | 企業からの主なコメント | 業種 |
|---------------|---|----|
| 「増収増益」 | 現在は増収増益で推移しているが、造船・海運およびにそれらの産業に携わるユーザーが非常に多いため、イラン情勢に依っては大きくマイナスの影響を受ける可能性がある | 卸売 |
| | 不採算店の整理と外的要因に左右されにくい体質への転換を図り増収増益の見込みである | 小売 |
| | 2027年問題(LED化)の特需、競業他社高齢化に伴う請負作業の増加などによる業績の上振れを予想している | 卸売 |
| 「前年度並み」 | 良い月もあれば、落ちている月もあるので、年間を通すと少しプラスくらいに落ち着くのではないかとは思っている。中東情勢の影響と、政権による方針によっての影響は大きいと思う | 卸売 |
| 「減収・利益は前年度並み」 | 行政の発注動向、地場大手企業の発注動向に大きく左右されそうな1年になりそう | 建設 |

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

| 業界 | 大企業 | 中小企業(小規模企業含む) | 小規模企業 |
|-----------|--------------------------------------|-----------------------------------|--------------|
| 製造業その他の業界 | 「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」 | 「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」 | 「従業員 20 人以下」 |
| 卸売業 | 「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」 | 「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」 | 「従業員 5 人以下」 |
| 小売業 | 「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」 | 「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」 | 「従業員 5 人以下」 |
| サービス業 | 「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」 | 「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」 | 「従業員 5 人以下」 |

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング